

基準5 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

<「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示>

全ての学部、研究科において入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）を定め、「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準」を明示している。

各学部の入学者の受入方針は「教育方針と教育目標」及び「入学志願者に求める高校等での学習への取組み」の2項目で構成している。

各研究科では、博士前期課程（修士課程）及び博士後期課程のそれぞれで定めている。法科大学院においては、「本法科大学院の理念と求められる人材」「対象とされる受験者」「入学試験における留意点」の3項目で構成し、専門職大学院の各研究科においては、「受験者に求められる資質」「対象とされる受験者」「教育の方法」「入学試験における留意点」の4項目で構成している。

<入学者受入方針の公表>

入学者の受入方針の公表について、学部は「入学試験要項」に、大学院は各研究科の「学生募集要項」に記載し、加えて大学ホームページ並びに学部・研究科ホームページにおいて公開している。

情報コミュニケーション学部、国際日本学部及び総合数理学部においては、受験生向けに一般選抜入試の「出題のねらい」をホームページに公開しており、試験科目ごとにどのようなことを学んでおく必要があるのかを分かりやすく公開している。

<障がいのある学生の受け入れ方針>

障がいのある入学者の受入方針については、「大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）」に留意し、各入学試験要項において「受験及び修学における配慮について」を記載している。志願者の障がいレベルや配慮要望について、当該志願者に不利益が被らないよう最大限考慮し、志願学部における受験及び在学中の修学対応を確認している。大学院においても、志願者から出願研究科へ申し出があった場合は、学部に合わせて対応している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

＜入学志願者・合格者の状況＞

2016年度大学入試の実施状況は、一般入試が10万8500名であり特別入試が1,733名、推薦入試志願者を除く志願者合計で11万233名であった。2007年度から10万人以上の志願者を得ており、一般入試については2012年度以降志願者の微減傾向が続いていたが、2016年度入試においては明確な増加が見られた。また、各学部の志願者について、一般選抜入試は3.5～6.2倍の範囲の競争率であり、総合数理学部が一番高い。全学部統一入試は3.4～9.3倍の競争率であり、文学部が一番高い。センター利用入試前期日程は2.2～6.0倍の競争率であり、文学部が一番高い。同後期日程は2.3～4.9倍の競争率であり、総合数理学部が一番高い。男女別志願者については、男子70,886名(65%)、女子37,614名(35%)であり、2016年5月1日現在の1～4年生の在学学生30992名における男女比(女子10653名:34%)とほぼ同じである。女子志願者が5割を超えている学部は、文学部(57%)、国際日本学部(68%)である。なお、出身学校所在地別の合格者数は、一般入試全体24,144名のうち首都圏(1都6県)合格者が18,519名であり、首都圏で77%を占めている状況である。

2016年度大学院入試の実施状況は、博士前期課程は入学定員774名のところ、1167名の志願者があり、748名が合格した。2015年度の志願者は1099名であったため、68名の微増となった。一方、博士後期課程は入学定員130名のところ、112名の志願者があり、74名が合格した。2015年度の志願者は94名であったため、18名の微増となった。いずれの課程においても、入学定員よりも志願者が少ない専攻があり、学生募集において改善が必要である。また、外国人留学生を対象とした「外国人留学生入学試験」を各研究科において実施し、2016年5月には入学者数(前期・後期合計)658名中、110名(16.7%)が外国人留学生である。

2016年度専門職大学院入試の実施状況は、法科大学院では入学定員が未修40名、既修80名のところ、志願者数が未修91名、既修211名であり、合格者は未修85名、既修182名であった。ガバナンス研究科は入学定員55名に対し、(7月に実施される秋季一般入試を除き)志願者数が55名、合格者が47名であった。グローバル・ビジネス研究科は(7月に実施される秋季一般入試を除き)入学定員80名に対し、志願者数が143名、合格者は99名であった。会計専門職研究科は入学定員80名に対し、志願者数が59名、合格者は49名であり、前年度より微増したものの、依然、定員に比して大幅に志願者数が割り込んでいる状況が続いている。なお、法科大学院以外の3研究科は秋季入試を実施しており、その数値も含めている。

入試本部体制については、一般選抜入試では、当該学部の学部長を試験本部長とした学部執行部を中心とし、入学センター長(教務部長)及び副センター長(副教務部長)も加わった本部体制を構成し、厳正に実施している。全学部統一入試本部体制は、統一本部長

基準5 学生の受け入れ

を学長、統一入試副本部長を教務部長とし、全国各地試験場本部等との連絡・調整及び指示を行う。なお、各地区の試験場本部には本部長をはじめ各種責任者を配置し、適切な責任体制を明確にしている。

① 学生募集方法、入学者選抜の適切性

各学部教授会では、入学者の受入方針を踏まえ、入試別入学者選抜方法（試験科目等）を決定し、公正かつ適切に入学試験を実施している。本学の学部入学試験制度は、「一般入試」「特別入試」「推薦入試」に区分されている。入学定員の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割を特別入試と推薦入試で募集している。一般入試は、「一般選抜入試」「全学部統一入試」「大学入試センター試験利用入試（前期・後期日程）」で構成している。

特別入試は、「AO入試」「公募制入試」「外国人留学生入試」「スポーツ特別入試」等の多岐にわたる入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。

推薦入試は、「指定校推薦入試」と「付属校推薦入試」で構成され、指定校推薦入試については8学部で実施している。

学生募集や入学者選抜の方法の策定について、入学者の受入方針に基づき過年度の入試状況を鑑みながら、一般入試は各学部教授会で検討のうえ、入学センター運営委員会にて全学的に審議・決定している。推薦入試及び特別入試は学部教授会ごとに審議・承認している。

各学部一般入試の入試要項は、一般選抜入試・全学部統一入試・センター試験利用入試とともに「入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かりやすいものとなるよう留意し作成され、一般入試の合否判定の方法についても明記している。また、入試データブック（冊子）及びホームページの「入学試験Q&A」において、合否判定の基準や受験する際の注意事項を掲載している。なお、得点開示については、一般選抜入試及び全学部統一入試受験者のうち不合格者に限り実施しており、選抜基準の透明性を確保している。入試結果に関しては、入試データブックにおいて合格者数などを開示し、透明性の確保に努めている。

大学院研究科の入学試験については、各研究科委員会で教育研究上の目的及び入学者の受入方針を踏まえ、入学者選抜方法（入試種別、試験科目等）を決定し、「大学院入学試験実施要領」等に基づき、公正かつ適切に入学試験を実施している。

社会人入試や外国人留学生入試はもとより、学部教育との連携を重視した学内選考入試や3年早期卒業者の受け入れを実施し、開かれた大学院をめざし多様な学生の受け入れに努めている。3年早期卒業制度のある学部を基礎とする研究科（法学、商学、経営学、情報コミュニケーション研究科）では、「3年早期卒業予定者入学試験」を実施している。

法科大学院及び専門職大学院では、主に一般入試を行っており、書類選考、筆記試験、面接等を通じて採点し、研究科教授会で合否判定を行うことで、公正かつ適切に入学試験を実施している。なお、会計専門職研究科では、2015年度入学試験より、より優秀な人材の確保を目的として特別奨学生入試を導入した。この入試制度では、出願要件を公認会計士短答式試験合格者に限定することで、入試制度と入学者選抜の適合性を図っている。

基準5 学生の受け入れ

また、ガバナンス研究科では「イングリッシュ・トラック」を設置し、外務省がODAの一環で実施する人材育成プログラムの外国人留学生に加え、インドネシア政府派遣国費留学生も受け入れている。同研究科では、2016年度5月現在、13か国から45名の外国人留学生が学んでいる。グローバル・ビジネス研究科では、一般入試において、中国や台湾、韓国などからの留学生が増加しており、2016年度5月現在32名の外国人留学生が修学している。

法科大学院では社会人の受入を強化するため、2016年1月に実施した二次募集において社会人入試を導入したが、志願者がなかった。2017年度入試ではI期入試において社会人入試を実施することとしている。

大学院各研究科個別の進学相談会に加え、大学院研究科合同進学相談会を開催し、安定的に参加者数を集め（2011年度約240名、2012年度約240名、2013年度約290名、2014年度298名、2015年度343名、2016年度約310名）、入学志願者と研究科とのミスマッチを未然に防ぐ努力をしている。入学選抜方法は、研究科毎に異なるが、主に書類審査、筆記試験、小論文、面接試問等を通じて、適切な学生の選抜を行っている。

例年1月に大学院入試委員会を開催し、入試の変更点を確認し、入試日程を決定するとともに、次年度の入試に向けて「大学院入学試験実施要領」「大学院入学試験問題作成・管理体制について」「大学院入学試験監督要領」を確認している。これらの要領等は、同委員会において必要に応じて更新し、かつ、その内容を確認することにより、大学院として各研究科の入学者選抜が厳正かつ適切に行えるよう検証できる体制としている。

② 入学者選抜における透明性の確保

各学部一般入試の入試要項は、一般選抜入試・全学部統一入試・センター試験利用入試とともに「入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かりやすいものとなるよう留意し作成され、一般入試の合否判定の方法についても明記している。また、入試データブック（冊子）及びホームページの「入学試験Q&A」において、合否判定の基準や受験する際の注意事項を掲載している。なお、得点開示については、一般選抜入試及び全学部統一入試受験者のうち不合格者に限り実施しており、選抜基準の透明性を確保している。入試結果に関しては、入試データブックにおいて合格者数などを開示し、透明性の確保に努めている。

③ 入試広報活動、進路相談、進学情報提供の適切性

<学生募集における方針の策定>

学生募集や入学者選抜の方法の策定について、入学者の受入方針に基づき過年度の入試状況を鑑みながら、一般入試は各学部教授会で検討のうえ、入学センター運営委員会にて全学的に審議・決定している。推薦入試及び特別入試は学部教授会ごとに審議・承認している。

a オープンキャンパス

2015年度に駿河台キャンパスでは8月上旬に計3回、生田キャンパスでも同様に計

基準5 学生の受け入れ

2回実施、中野キャンパスでは前年度から回数を1回増やして2回実施し、59,245人の参加者があった。なお、来場者にアンケートを実施しており、アンケート提出者数（高校3年生及び既卒生）に対する受験者数（のべ人数）の割合は77.1%と前年比9ポイント増加した。

b 首都圏高校及び地方の高校対象の明治大学説明会

6月の第一土曜日に、本学に一定数以上の志願者がある首都圏の高校、地方重点校及び学部が希望する高校の進路指導担当教諭を招待し、本学の入試概要及び変更点等の情報提供を行っている。高校生への進路指導に役立ててもらい狙いがあり2015年度は322校から参加があった。

c 高校や予備校での大学説明会

受験生や高校1・2年生を対象として、年間を通し、アドミッション・アドバイザーが説明を行っている。2015年度は281件実施した。高校3年生及び既卒生のアンケート提出者のうち、実際に受験した者の割合は56.0%だった。また予備校での実施についても、主に10月と11月にアドミッション・アドバイザーが行っている。2015年度は83件実施した。高校3年生及び既卒生のアンケート提出者のうち実際に志願したものの割合は86.6%と非常に高い。

d 主に全学部統一入試の地区試験場を設けている地域の高校訪問

全学部統一入試の地方会場となる6地区（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）を中心として、本学に進学実績の多い高校の進路指導担当教諭をアドミッション・アドバイザーが直接訪問している。2015年度は予算の事情があり、件数が大幅に減少し、37件実施した。

e 出張オープンキャンパス「明治大学フェスタ!」の開催

全学部統一入試のPRを主な目的として、地方試験会場である6地区において本学単独のミニオープンキャンパスを実施している入試の時期に近いこともあり、高校3年生及び既卒生のアンケート提出者数のうち実際に志願した者の割合は110.9%と非常に高い。

f 戦略的學生募集活動

社会において、本学の価値を高めるためにブランディング活動を行っている。募集広報に関しても、より質の高い学生を獲得するためには大学評価の影響が大きく関係してくるため、切り離して考えることはできない。

「明治大学ホームページ入試総合サイト」は2011年のリニューアル以来、毎年アクセス数が増加しており、2015年度は、前年度の630万アクセスから18%増の741万アクセスを記録し、4年続けて前年度のアクセス数を上回った。

また、広告活動では本学の強みとして、就職支援サポートと人材輩出力を強くイメージ付けるため2名の校友（卒業生）に協力いただき、就職活動中に受けた大学からのサポート内容とそれがどのように活かされたかを説明してもらうことで、説得力を高め

基準5 学生の受け入れ

情報を発信した。それにより、第3者調査機関の「J-MONITOR」において、広告接触率は平均68.8%を大幅に上回る82.5%を記録した。

g 出張オープンキャンパス「明治大学フェスタ!」の開催

全学部統一入試のPRを主な目的として、地方試験会場である6地区において本学単独のミニオープンキャンパスを実施している入試の時期に近いこともあり、高校3年生及び既卒生のアンケート提出者数のうち実際に志願した者の割合は110.9%と非常に高い。

h アドミッション・アドバイザー活動、学生募集に関わる研修会の開催

アドミッション・アドバイザーには初級者向け、経験者向けに分かれて研修会を開催し、本学の最新の状況を共有すると同時に、前年度の学生募集活動の報告と、当年度の学生募集計画についての共通認識を図っている。2015年度は162名が担当した。アドバイザーからの報告は、入学センターにおける学生募集に関する検証に役立てられ、その検証結果は、前回の研修会において活動報告として説明され、また活動計画として学生募集活動の改善のために貴重な資料となっている。

I 学生募集に関わる情報の提供

高校生、受験生、保護者、高校教員へ伝えるべき内容については、「入試データブック」の他、「明治大学ガイドブック」、「学部ガイドブック」等に、大学及び学部、研究科の特徴、教育学習内容や入試制度等をまとめて掲載している。また、「入試総合サイト」の開設等ネット配信による入試情報の公開に努めている。リクルート進学総研「進学ブランド力調査2015」における「関東エリアの高校生」の志願したい大学ランキングでは、7年連続で1位になった。

<留学生のための海外入試広報の適切性>

国外からの外国人留学生の募集に力を入れており、「2015年度国際連携機構長期・中期計画書」では、優秀な学生の直接受け入れ及び戦略的なリクルートを進めるとしており、JASSOやG30推進事務局が主体となって開催されている留学フェア等との連携を図り、対象地域と開催時期を考慮し、各学部・研究科とも連携のうえ参加を計画している。また、外部機関主催フェアへの参加のみならず、受け入れ拡大が期待される欧州の主要都市において本学独自の留学フェアを開催することも検討するとしている。これを踏まえ、海外へ本学概要や外国人留学生入試制度の説明及び短期プログラムの紹介を行うべく、日本学生支援機構、G30推進事務局、JICA日本センター等が主催する留学フェアに出展している。国内リクルートでは、日本語学校への広報活動として、2015年度入試版を広報課が作成している外部渉外用「明治大学総合案内」との合冊とし、装丁の向上、また多言語対応とさせることでより留学希望者に強く訴求できる冊子に改良した。これらの広報活動により、日本語学校教育研究大会実行委員会実施の「日本留学 AWARDS」において、本学は大学文科系部門（東日本）で2012年度から、4年連続1位を獲得し、外国人学生に入学を進めたい大学の一つとして定着してきている。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか。

※ 以下、在籍学生数は2016年5月1日現在の数値で統一。また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は2012～2016年度の数値で統一している（「大学データ集」基礎データ表4参照）。

<本学学生の在籍学生および入学者の現況>

2016年5月1日現在の在籍学生数（大学・大学院・専門職大学院）は、33,310名であり、首都圏出身比率が72.5%を占め、女子比率は34.3%である。入学者について、2015年度学部一般入試入学者では、関東出身比率が77%を占めている。学部入学者における女子比率は2010年度の31.3%から、2014年度には34.8%へと増加傾向にある（「2015年度IRデータカタログ」表2.3「出身高校地域別入学者数比率」および表2.6「男女別志願者数・合格者数・入学者数推移（過去5カ年）」より）。

<在籍学生数および入学者数の管理>

入学者の適正管理については、教育の質保証や教育環境向上の観点から適性数を各学部・研究科において随時検討し、入学定員の削減や増加を行っている。

2015年度の収容定員（26,920名）に対する在籍学生数（30,992名）比率は、学部全体で1.15と凡そ適切である。ただし、学士課程では、1.20を超えるやや高めの学部・学科が複数ある。2014年度認証評価で指摘された「理工学部数学科」の収容定員に対する在籍学生比率については、年次目標を定め解消に向けた計画を立てて実行している。2016年5月現在では、1.09である。

学部における過去5か年の入学定員に対する入学者数比率の平均は、2015年度は1.10と凡そ適切である。学士課程では、完成年度を迎えている学部の中で、最も比率の高い学部でも1.14である。新設の学科や規模の小さな学科等で比率の振れ幅があり、1.2を超える学科もある。毎年4月に実施される年度最初の学部長会では、教務事務室で作成される「入学手続者数集計表」並びに「入学手続者数及び入学定員超過率一覧」を報告し、全学で現況を共有する。

各学部・学科における編入学試験については、学則第28条に、「欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある」旨規定している。

大学院研究科における収容定員の管理については、入学者数の観点からだけでなく、学位授与の促進についても考慮し、各研究科における適正な研究指導実施の観点から、教員ごとの指導学生数及び定員を十分考慮して入学試験を実施している。

大学院研究科では、修士課程全体は0.90と適切であるが、法学研究科民事学専攻、文学研究科（英文学・仏文学・独文学・演劇学専攻）、農学研究科農業経済学専攻、情報コミュニケーション研究科、先端数理科学研究科は0.5未満である。また、博士課程全体は0.89であり比較的適切ではあるが、理工学研究科（機械工学・基礎理工学専攻）は0.33未満であり、文学研究科（日本文学・演劇学・史学専攻）は2.00以上である。

基準5 学生の受け入れ

専門職大学院では、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科の収容定員に対する在籍学生数比率は、それぞれ 1.12, 1.29 であり、収容定員を超過している。一方、法科大学院及び会計専門職研究科においては、司法試験や公認会計士試験等の国家資格試験志願者が減少する等、厳しい社会環境が続いており、法科大学院は 0.52、会計専門職研究科は 0.43 と定員確保が喫緊の継続課題となっている。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

入学者の受入れ方針の制定と見直しは、各学部・研究科において学部教授会・大学院研究科委員会等により、必要に応じて行っている。ポリシーの見直しを行った場合には、各学部は教務部委員会、各研究科は大学院委員会に報告し、全学的な確認を行っている。

学生募集活動の検証について、学長を統括責任者とする入学センターが行い、前年度の実績に基づき費用対効果の観点から、進学相談会や大学説明会の派遣先の選定を行っている。検証結果は、毎年5月と10月に開催するアドミッション・アドバイザー研修会で情報共有している。2015年度は、志願者数減少傾向が強い県をピックアップし、当該県については高校における説明会や進学相談会に積極的に参加すると共に、削減された予算内で有効な広報を実施するため、遠方については主に高校訪問の実施について集約・見直しを行った。

入学試験制度に関わる検証について、一般選抜入試および特別入試については、各学部が責任を持ち検証を行い、必要に応じて改廃・変更を行っている。全学部統一入試に関する検証は、学長を委員長とした全学部統一入学試験実施委員会にて必要な検討事項を総合的に審議し、前年度の課題の解決を図っている。過年度の雪害を受けて、交通遅延等が発生した際の対応方法を改善した結果、同入学試験制度において試験開始が1時限目からの受験生と2時限目からの受験生が混在することによる試験実施・運用の複雑さが明らかになってきたため、試験時間割の変更を予定している。また、同入学試験制度は、地方の受験者層の獲得を目的として実施しており、過去5年間平均して、一般入試全体の約16%にあたる各年度17,000~18,000名前後の志願者があるが、地方出身の志願者は、一般入試全体においては約23%のところ、全学部統一入試においては約32%と地方出身の志願者を一定数確保している。

検証に必要な情報は入学センター事務室で収集している。検証結果等の学内での周知については、教務部長が教務部委員会にて報告し、教務主任を通じて各学部教授会で周知している。

大学院における入試制度の見直しは、各研究科委員会及び法科大学院教授会、専門職大学院各研究科教授会が責任を持って検証している。なお、学位授与の促進についても考慮し、適切な研究指導実施の観点から、教員ごとの指導学生数及び定員を十分に考慮して入学試験を実施している。研究科で入試制度を見直した場合には、大学院入試委員会でも報告され、研究科全体として検証している。

入学者の受入れ方針の検証、学生募集活動の検証、入学試験実施に関わる検証、学生募集

戦略に関わる検証など本学の学生の受け入れ戦略全般に関わる総合的な検証は、本来的には毎年2回開催される学長スタッフ研修会において行われるが、2015年度は「入試制度改革を念頭に入れた、更なる入試改革、高大接続新テストや英語資格・検定試験（4技能入試等）活用」をテーマに、これまでの検証、検討が行われた。入学センターを所管する教務担当副学長及び副教務部長により志願状況の現況、問題点の提示を受けて検証が行われ、翌年度の教育・研究に関する年度計画書に反映している。

なお、入試制度改革も念頭に入れた新たな入試への対応、外部試験の導入など、学長スタッフ会議でも定期的に状況を把握するよう、継続検討課題として位置付けている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 学部が求める学生の志願を促すために、「出題のねらい」を公表し、学習方法のアドバイスを公表していること

情報コミュニケーション学部、国際日本学部及び総合数理学部においては、アドミッション・ポリシーにおける「当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準」、一般選抜入試の受験生向けに「出題のねらい」を学部ホームページで毎年公表し、学習方法のアドバイス等を示して学習の手助けを行っている。

② 入試広報・学生募集活動の取組みによって志願者を獲得していること

オープンキャンパスは、中野キャンパスでの実施回数を1回増やし、駿河台、生田及び中野の3キャンパスで計7回実施し、来場者数の増加の吸引(59,245人の参加者)と受験率の向上(受験者数/アンケート提出者数の割合が77.1%と前年比9%増)をもたらした。また、「明治大学ホームページ入試総合サイト」は、前年度の630万アクセスから18%増の741万アクセスを記録し、4年続けて前年度のアクセス数を上回った。

③ 入学前後の補習教育の実施によってアドミッション・ポリシーに根ざした学生を受け入れていること

アドミッション・ポリシーに根ざした学生を受け入れるために、特別入試の多くにおいて、入学前教育としてのレポート作成、通信添削などが義務付けられており、入学前に一定の大学入学レベルに到達するようにしている。さらに、一部の学部では、入学後の教育プログラムとして、別途ワークショップを開催するなど、学習意欲の持続を目指している。

④ 本学の理念・目的に基づいたグローバルな学生を受け入れるための新たな入試制度を導入したこと

本学の理念・目的に基づいたグローバルな学生を受け入れるため、学部単位で、2017

年度に向けて新しい入試制度の導入（政治経済学部グローバル型特別入試，経営学部一般選抜入試英語4技能試験活用方式及び国際日本学部の国籍要件を撤廃して日本国籍の学生も受験可能となるイングリッシュ・トラック入試）に取り組んでいる。

（2）改善すべき事項

① 外国人留学生のための海外入試広報の効果が低いこと

2015年度に日本留学フェア(A, B, C)が15カ所で開催され，うち4カ所に本学が参加したが，参加地の選択にどのような戦略があったのかが不明であり，さらに参加したことによる効果が分析されていない。また，留学生の属性（出身国・地域，学年・志望学位）によりニーズは異なり，英語学位コースの必要性も課題となっているが，対応のための議論が十分に本格化していない。

② 大学院において収容定員が未充足や超過状態であること

大学院の収容定員に対する在籍学生比率は，博士前期課程においては，法学研究科民事学専攻，文学研究科（英文学・仏文学・独文学・演劇学専攻），農学研究科農業経済学専攻，先端数理科学研究科現象数理学専攻が0.5未満であり，博士後期課程においては，文学研究科（日本文学・演劇学・史学専攻）が2.0以上，理工学研究科（機械工学・基礎理工学専攻）が0.33未満で，収容定員が未充足であったり，超過していたりしている。また，専門職大学院では，会計専門職研究科が0.5未満である。研究科によっては，留学生が入学者の過半数を占めており，学内からの進学が少ない状況である。

③ 一般入試の志願者が首都圏に集中していること

全国型大学として入試広報を展開しているにも関わらず，志願者が首都圏に集中している（地方からの志願者が減少している）ことについては，昨年度も改善すべき事項に挙がっていたが，継続して首都圏に集中している状況である。

3 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

① 学部が求める学生の志願を促すために、「出題のねらい」を公表し，学習方法のアドバイスを公表していること

情報コミュニケーション学部，国際日本学部及び総合数理学部における，アドミッション・ポリシーと入試の実体的運用をつなげるための取組みを推奨し，他学部においても，各学部の特性や入試種別の特徴に合わせて適切に情報発信を行う検討をする。

② 入試広報・学生募集活動の取組みによって志願者を獲得していること

アドミッション・ポリシーに根ざした学生の受け入れに向けて，まだ十分に情報提供が行われていない部分の点検を進め，志願者へさらに効果的な情報伝達が行われ

るように入試広報・学生募集活動の改善を図る。

③ 入学前後の補習教育の実施によってアドミッション・ポリシーに根ざした学生を受け入れていること

より丁寧な学生受入れの手段として、入学前教育を実施していない特別入試や推薦入試についても、各学部で実施を検討する。その際には、アドミッション・ポリシーに根ざした学生の受け入れの観点から、形式的な入学前教育の導入ではなく、アドミッション・ポリシーとの関係や各入試の特性をふまえた実施のあり方を考慮する。

④ 本学の理念・目的に基づいたグローバルな学生を受け入れるための新たな入試制度を導入したこと

今後の高大接続改革（新テスト導入に伴う改変）に向けて、さらに改革への取組みを進める。そのために、新たな入試制度を導入した成果を学部間で共有し、今後導入が求められる学部等がその特性に合わせた実施を行えるようにする。

(2) 改善すべき事項

① 外国人留学生のための海外入試広報の効果が低いこと

本学への受入れ留学生の属性（出身国・地域、学年・志望学位）の体系的整理と、受入れコース（英語学位コースを含む）整備の現状を確認した上で、戦略的方針策定へ向けた検討を進める。また、戦略的方針に基づいて、英語学位コースの設置を含めた対応方策に関する議論を活発化させ、具体的な目標を設定した上で、検討主体や推進方法のあり方を含めて本格的な検討を行う。

② 大学院において収容定員が未充足や超過状態であること

定員管理に関する基本的な考え方を各研究科・専攻内で共有した上で、それぞれの特性や強みに照らして、現状の課題、目指すべき方向性を整理する。学内広報に努め、学内からの進学を増やすなど具体的な改善方策を示し、実施する。また、各研究科・専攻のみでは解決できない課題については、大学院委員会及び専門職大学院委員会において、研究科間や学部との連携を促進できるよう積極的な支援や調整を行なっていく。

③ 一般入試の志願者が首都圏に集中していること

首都圏以外からの志願者獲得のために、地方の受験生対応として、地方からの進学に関する不安要素を取り除いてもらうことが重要である。地方での相談会や説明会では、本学のキャンパスの立地や環境、学費、奨学金、地元企業への就職状況、居住環境など適確な情報提供をし、受験生や保護者に正確に認識してもらう。同時に、地方の受験生は、進学先決定の際、何を重視しているのか把握する。これらを勘案して、より戦略的に広報が進められるように、PR方法や具体的な実施方策についても検討を進め、アドミッション・アドバイザーへも周知を徹底した上で、実施する。